



平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	香川県		
所在地	香川県高松市番町四丁目1番10号		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境森林部環境政策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	087-832-3213	087-806-0227	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	104	237	256	597
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	33,128	542,968	1,209,307	1,785,403
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		0	14,000	14,000
風力・地熱発電事業等導入支援事業				0
合計	33,232	543,205	1,223,563	1,800,000

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	香川県再生可能エネルギー等導入推進基金		
計画の期間	平成27年度	交付対象	香川県、管下市町、民間事業者
平成25年度計画概要			

1. 基金事業計画

(1) 目的・概要

県民が安心して暮らせる「災害に強いまちづくり」の推進と「環境先進地域」の構築

災害に強い特性をもつ再生可能エネルギーを活用し、防災拠点となり得る公共施設や民間施設の機能強化を基金事業で取り組むことにより、災害に強い地域づくりと自立・分散型のエネルギーシステムの構築、地球温暖化対策としての効果を目指すとともに、これらの施設を核とした再エネ導入の普及と県民の防災意識の向上を図るなど、基金事業の実施を再エネ等の全県的な展開の契機のひとつに位置づけて取り組むことを目的とする。

(2) 事業執行の方針

基金事業は、県及び市町の地域防災計画や地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画を踏まえ、防災拠点施設に必要な再生可能エネルギー発電設備と蓄電池を導入するため、次の方針の下、適切に執行する。

- ① 太陽光発電と蓄電池の整備を基金事業の柱とする。
- ② 地域への貢献が高い先駆的・モデル的な取組みを推進する。
- ③ 島しょ部など孤立地域の防災力の強化を推進する。

(3) 市町との調整状況、資金の配分計画

市町が事業主体となる事業については、事業の実施時期を調整のうえ、事業費の交付を行う。最終年度のため市町が策定する事業計画を精査し、事業が適正かつ確実に実行されるよう調整する。

(4) 各事業メニューの概要

- ① 地域資源活用詳細調査事業
平成27年度は、評価委員会の開催、その他事業の基金の執行に当たって必要な経費の執行を行うこととしている。
- ② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業
平成27年度は、前年度から繰り越す5事業に加え、新たに県有施設(3箇所)及び市町施設(25箇所)に再生可能エネルギー等を導入する。
また、県有施設1箇所及び市町施設1箇所には、既設の太陽光発電設備に蓄電池を追加で設置し、防災力を強化する。
なお、本事業が対象とする公共施設は、庁舎や警察、消防機関などの災害応急対策指揮・実行機関や公民館・学校等の避難所等であり、災害時における県・市町の役割分担や各施設が果たすべき機能を考慮し、事業を実施する。
● 行政機能の維持(庁舎、上下水道施設等) 11施設(県有施設1、市町施設7)
● 避難所の確保(学校、公民館等) 24施設(県有施設3、市町施設21)
- ③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業
平成27年度も前年度に引き続き、市町と防災協定を結ぶなど災害時の防災拠点となり得る民間施設に再生可能エネルギー等を導入する事業に対し、事業費の1/3を補助する事業を行う。補助事業は、公募により導入する施設を決定する。

計画の成果目標

1. 平成27年度の成果目標

次の指標を基金事業の指標として定め、平成27年度末における目標を設定する。

- ① 再生可能エネルギー導入の発電設備容量(導入設備容量) 540.6kW
- ② 導入した再生可能エネルギー等による発電量 694,318 kWh/年
- ③ 防災拠点施設(公共施設)への再生可能エネルギーの普及率 3.1%
- ④ 蓄電池の活用により電力需給の逼迫に貢献した電力量(蓄電池容量) 617kWh
- ⑤ CO2削減効果(排出削減量) 381.9t-CO2/年
- ⑥ 基金事業を活用する離島における避難所(公共施設)の受入力カバー率 10.6%

2. 目標達成に向けたロードマップ

右表のとおり設備を順次導入する目標とする。

3. 事業実施後の評価

達成率を測定して評価する。

項目	H25	H26			H27			合計	H28
		前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計		
<指標①> 再生可能エネルギー導入の発電設備容量(kW)	20	20	235	255	255	540.6	795.6	795.6	
<指標②> 導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh/年)	0	17,520	205,860	223,380	223,380	694,318	917,698	1,141,078	1,068,862
<指標③> 防災拠点施設(公共施設)への再生可能エネルギーの普及率	0.2	0.2	2.0	2.2	2.2	3.1	5.3	5.3	
<指標④> 蓄電池の活用により電力需給の逼迫に貢献した電力量(kWh)	30	30	250	280	280	617	897	897	
<指標⑤> CO2削減効果(排出削減量)(t-CO2)	0.0	9.6	113.2	122.8	122.8	381.9	504.7	627.5	748.2
<指標⑥> 基金事業を活用する離島における避難所(公共施設)の受入力	1.6	1.6	17.8	19.4	19.4	10.6	30.0	30.0	

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	香川県再生可能エネルギー等導入推進基金
-------	---------------------

価格根拠、導入容量の考え方

1. 価格根拠について

再生可能エネルギー等設備の市場価格については、平成25～26年度に実施した事業費を参考に、複数業者による見積比較を行うなど、実勢価格の把握に努めているところであるが、全体計画書の策定においては再生可能エネルギーの導入実績に基づく価格の推移や、島しょ部の地理要因を根拠とする価格傾向について市町ヒアリングを実施するなど、地域特性を考慮した価格を設定している。
 平成27年度事業は、基金事業の導入を予定する事業主体においては、対象施設が必要とする適正な電力量に基づいた設備を導入することとしており、補助事業においては事業費の算出根拠となる事業計画書の提出を求め、交付申請手続において価格の根拠を明らかにすることとしている。

2. 再生可能エネルギー等設備の導入容量について

防災拠点となる施設の形態や規模がさまざまなことから、本県では施設の種類や規模毎に必要なと想定する電力量を確保するための基準となる導入容量を設定しており、平成27年度事業は、基金事業の導入を予定する事業主体においては、対象施設が災害時に必要とする最小限の電力量の内訳を明らかにし、適切な導入容量を確保することとしている。

施設区分	導入容量 ※1	導入設備の出力能力		主な使用機器 ※2	その他
		昼間(9時～16時)	夜間(16時～翌9時)		
防災拠点 1 災害応急対策指揮、実行機関 (庁舎、警察、消防等)	太陽光10～30kW + 蓄電池 15～30kWh	15～60kWh	15～30kWh	PC、プリンター、テレビ、防災無線、電話、冷蔵庫、照明、衛生機器(扇風機、ポンプ)等	
防災拠点 2 中・大規模避難所 (社会福祉施設、文教施設、県民会館等)	太陽光10～15kW + 蓄電池15kWh	15～30kWh	15kWh	PC、プリンター、テレビ、防災無線、電話、冷蔵庫、照明、扇風機等	避難想定人数は 200～1,000
防災拠点 3 小規模避難所 (公民館等)	太陽光 5kW + 蓄電池 5kWh	10kWh	5kWh	PC、プリンター、テレビ、防災無線、電話、冷蔵庫、照明、扇風機等	避難想定人数は 100～200

※1 導入容量については、災害時に求められる施設の機能や電源構成のほか、施設の立地環境や構造上の制約等から導入容量は増減する。

※2 使用機器については、災害状況に応じた使用が想定されるため、使用する機器の量や使用対象範囲は増減する。

3. 導入設備等の発電量の単位あたり価格の妥当性の検証について

基金事業を活用して導入する設備の仕様は、災害時に施設が果たすべき機能として必要不可欠な範囲とし、補助事業においては交付申請手続等において事業計画書の提出を求めるほか、適切な価格となるよう複数業者からの見積りによる比較評価や同種同規模の事業実績との比較など妥当性についても検証を行う。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業						
事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			備考
			平成27年度			
			合計	基金充当額	単独費	
37000-27-1-001	事業評価委員会運営費					
37000-27-1-002	基金管理事務費					
37000-27-1-003	現地調査費					

※適宜、行を追加する。

37386-26-2-003	宇多津町再生可能エネルギー等導入事業 (宇多津中学校)	宇多津町	補助	学校	太陽光		10	1	リチウム蓄電池		15	1										1	8,760	4.82				H26実施設計済			
37387-26-2-005	綾川町再生可能エネルギー等導入事業 (綾川町役場)	綾川町	補助	庁舎	太陽光		20	1	リチウム蓄電池		16	1										1	17,520	9.64				H26実施設計済			
37387-26-2-006	綾川町再生可能エネルギー等導入事業 (綾上支所)	綾川町	補助	庁舎	太陽光		20	1	リチウム蓄電池		16	1										1	17,520	9.64				H26実施設計済			
37403-27-2-001	琴平町再生可能エネルギー等導入事業 (総合センター)	琴平町	補助	庁舎	太陽光		10	1	リチウム蓄電池		15	1										1	8,760	4.82							
37406-26-2-003	まんのう町再生可能エネルギー等導入事業 (琴南中学校)	まんのう町	補助	学校	太陽光		10	1	リチウム蓄電池		15	1										1	8,760	4.82				H26繰越(実施設計を含む)			
37406-26-2-004	まんのう町再生可能エネルギー等導入事業 (琴南小学校)	まんのう町	補助	学校	太陽光		10	1	リチウム蓄電池		15	1										1	8,760	4.82				H26繰越(実施設計を含む)			
合計							520.5	34			587	35			0	0			0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※適宜、行を追加する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				平成27年度							備考						
					種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	箇所あたり単価				事業効果				金額					
																					合計	事業内容①	事業内容②	事業内容③	事業内容④	箇所数	発電量 (kWh)		二酸化炭素削減量 (t-CO2)	合計	基金充当額	単独費		
					事業内容①	事業内容②	事業内容③	事業内容④	箇所数	発電量 (kWh)	二酸化炭素削減量 (t-CO2)	合計	基金充当額	単独費																				
37000-27-3-001	民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	民間事業者	補助	福祉避難所	太陽光	12,000	10	1	リチウム蓄電池	10,000	15	1							22,000	12,000	10,000	0	0	2	17,520	9.64	44,000	14,000	30,000	公募を予定				
																		0	0	0	0	0				0		0						
																		0	0	0	0	0				0		0						
																		0	0	0	0	0				0		0						
																		0	0	0	0	0				0		0						
																		0	0	0	0	0				0		0						
																		0	0	0	0	0				0		0						
																		0	0	0	0	0				0		0						
																		0	0	0	0	0				0		0						
																		0	0	0	0	0				0		0						
																		0	0	0	0	0				0		0						
合計							10	1			15	1					0	0					22,000	12,000	10,000	0	0	2	17,520	9.6	44,000	14,000	30,000	

※適宜、行を追加する。

